

【平成23年度事業計画】

1. 社会福祉事業

本年度は基本的には前年度の事業を継続いたします。

(1) NPO法人助成

① NPO法人設立資金助成（予算：9,000,000円）

本助成事業は、過去12年、その先駆性・独自性により障害者福祉系NPO法人の設立に大きな役割を果たしてきましたが、近年の応募状況を考慮し、今年度も、引き続き900万円の予算規模で実施いたします。

全国30団体に対し各30万円の設立資金助成を行うこととし、募集時期は4月とし、贈呈式は7～8月に開催を予定しています。

②NPO基盤強化資金助成（予算：10,000,000円）

NPO法人設立資金過去助成先のうち、NPO法人設立後2年を経過しているNPO団体を対象に、前年度に引き続き、「基盤強化資金助成」の事業を実施してまいります。1団体についての助成額の上限は100万円とし、総額1,000万円の予算を計上いたします。

(2) 自動車購入費助成（予算：10,000,000円）

本事業は依然として非常にニーズの高い事業となっておりますが、22年度の東日本地区に続き、本年度は西日本地区を対象とし、障害者福祉団体を中心に助成を実施します。

募集時期は9～10月、贈呈式は12月～1月開催を予定しています。助成額は、1団体100万円を限度とし、総額は1,000万円とします。

(3) 会議会合・国際交流費等助成（予算：5,000,000円—下記（4）と合算—）

前年度に引き続き、主として障害者等の福祉団体の各種会合の協賛費、国際交流費、加えて、主として障害者等の社会福祉の啓蒙活動等についても助成します。国連における「障害者の権利条約」が採択され、わが国でも条約の批准に向けての活動が活発化しております。わが国の障害者団体等の活動を引き続き、支援してまいります。

(4) 地域災害等緊急対策助成（予算：5,000,000円—上記（3）と合算—）

本事業では、不幸にして大規模地域災害が発生した場合に、必要に応じ障害者福祉活動団体に対して緊急対策助成を行います。

(5) 海外助成（予算：2,000,000円）

21年度の寄附行為の変更により、海外への直接助成が可能になりましたが、昨年度に続き、ASEAN加盟国に本部を置き、社会福祉分野で活動する非営利団体への助成を実施します。助成金は1団体100万円を限度とし、総額200万円とします。

2. 福祉諸科学事業

(1) 研究助成（予算：2,000,000円）

前年度通り、社会福祉・社会保障・損害保険に関する研究テーマに対し、研究助成を行います。時宜に適した必要性の高い研究で、他の研究助成を受けることが困難なものを対象とし、公募はいたしません。

(2) 研究会（予算：8,300,000円）

研究会については、これまで通り（株）損害保険ジャパン文書法務部ならびに（株）損保ジャパン総合研究所と連携を取りつつ開催し、運営してまいります。

①ディジーズ・マネジメント政策課題研究会

主査：田中滋（慶應義塾大学大学院教授）

22年度に引き続き、日本における生活習慣病対策としてディジーズ・マネジメント手法を活用・発展させるための政策課題と、ディジーズ・マネジメントに必要な基盤の整備について研究してまいります。

②保険業法に関する研究会

主査：山下友信（東京大学大学院教授）

22年度に引き続き、保険業法を中心とする関連法令等が保険会社の募集活動に与える影響と適切な募集秩序のあり方について検討を進めてまいります。

③福祉マネジメント研究会

主査：大橋謙策（日本社会事業大学大学院特任教授）

22年度に引き続き、事業経営のできる福祉マネジメント人材の育成・供給強化を目的に、プラクティカルな福祉マネジメント教育の内容とマネージャー人材の養成方法等について研究を進めます。

(3) 刊行物等の発行（予算：3,000,000円）

研究会の研究成果、講演会・講演録等を中心に、財団叢書を作成します。財団活動に関する刊行物を作成します。

3. 社会福祉学術文献表彰事業

実施12年を経過した本事業は、厚生労働省から高い評価を受けると同時に、関係者間での認知度も高まり、本賞が学術文献に対する社会的評価の一つとして定着しつつあります。本賞の重みが高まる中、関係者・学会等に対する広報活動をさらに強化してまいります。

(1) 第12回受賞者記念講演会の開催

22年度受賞者による講演会は、7月23日にグランドアーク半蔵門にて開催を予定しています。

*講演録の作成：講演内容は財団叢書として全国の国公立図書館・主要大学図書館・研究者などに配布します。

(2) 第13回「損保ジャパン記念財団賞」の実施

① 賞の内容

著書部門：原則1編

－賞状・記念品・副賞100万円（研究・出版助成金）

論文部門：原則3編以内

－賞状・記念品・副賞30万円（研究助成金）

② 対象者

社会福祉分野の研究振興・人材育成のため、将来性が期待できる中堅若手の研究者を対象とします。（原則として大学、研究機関に所属）

③ 対象文献

平成22年4月から平成23年3月までの間に、国内で発表された社会福祉に関する優れた著書、論文を対象とします。

ただし、次の指定推薦者による推薦を受けた文献に限ります。

日本社会福祉学会役員 日本地域福祉学会役員

日本社会福祉系学会連合に所属する学会役員

日本社会福祉教育学校連盟に所属する大学学部長

国立社会保障・人口問題研究所長

その他特別推薦者（上記学会の名誉会員、ジャーナリスト、出版社編集局長等、財団関係者 など）

④ 出版社への感謝状贈呈

著書部門で受賞した著書の出版社に対して感謝状・記念品を贈呈します。

⑤ ホームページへの掲載

損保ジャパン記念財団賞を受賞した著書及び論文については、その要旨を財団ホームページに掲載し公開します。

⑥ 贈呈式及び記念講演会の開催

24年3月に贈呈式を開催、24年度に入ってから記念講演会を予定、講演内容は財団叢書として国公立図書館はじめ関係各方面に贈呈します。

以上